



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月10日

上場会社名 マイクロ波化学株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9227 URL https://mwcc.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 吉野 巖  
問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 池本 直 TEL 06-6170-7595  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,863	53.3	134	124.6	130	401.9	△944	-
2023年3月期	1,215	41.2	59	-	26	-	75	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△61.12	-	△73.8	5.3	7.2
2023年3月期	5.09	4.69	6.5	1.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △743百万円 2023年3月期 △247百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,894	856	45.2	54.81
2023年3月期	3,077	1,706	55.4	111.09

(参考) 自己資本 2024年3月期 856百万円 2023年3月期 1,706百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	205	△797	△124	529
2023年3月期	372	△282	935	1,246

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,710	△8.2	48	△64.2	40	△69.4	37	-	2.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	15,621,900株	2023年3月期	15,357,400株
2024年3月期	10株	2023年3月期	—株
2024年3月期	15,459,593株	2023年3月期	14,818,097株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算短信の開示とあわせて、決算説明資料を開示しています。
- ・当社は、2024年5月16日(木)に、投資家向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明会の動画については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

製造業の中でも化学産業は、原料や素材を担う産業として経済の発展を支えてきました。しかしながら、多くの製品や製法にイノベーションが起こる中、同産業は長きにわたってその登場からほとんど姿を変えておらず、現在も未だ重厚長大のエネルギー大量消費型のプロセスが多く残っています。

当社は、「何を作るか」ではなく「どのように作るか」に着目し、製造プロセスを化石資源由来の「熱と圧力」から電気由来の「マイクロ波」に置き換えることで、「省エネルギー」・「高効率」・「コンパクト」な環境対応型プロセスのグローバルスタンダード化を目指す技術プロバイダーです。

当社は、「デザイン力」及び「要素技術群」からなる技術プラットフォームを駆使して、顧客課題に応じて、ラボ開発、実証開発といった研究開発フェーズから、実機製作、製造支援といった事業フェーズまでをワンストップでソリューションとして提供しております。現在では、炭素素材、ケミカルリサイクル、金属製錬/鉱山プロセス、電子材料、医薬品などの幅広い分野において研究開発のパイプライン拡充及び積極的な事業開発活動を行っております。

近年、地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、「カーボンニュートラル」を目指す動きが世界的に加速しております。わが国でも2020年10月、臨時国会で「2050年カーボンニュートラル」が宣言されたことを受け、経済産業省により2兆円のグリーンイノベーション基金が造成されるなど、二酸化炭素排出の削減を経営課題として取り組む企業等に対して、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援を行う機運が高まっております。

マイクロ波プロセスは、従来の「外部から」「間接的」「全体」にエネルギーを伝達するプロセスに対して、「内部から」「直接的」「ターゲットした物質」に効率的にエネルギーを伝達することが可能であり、エネルギー削減を実現することができます。さらに、2000年代以降、安価、かつ発電量が増えてきた自然エネルギー由来の電気と組み合わせた「電化」のプロセスとして大幅な二酸化炭素削減が可能であるため、カーボンニュートラル実現に向けた有望なキーテクノロジーとして注目されております。

実際に当社では複数の化学企業と協業しながら、従来の製造プロセスを当社技術プラットフォームによって革新していく共同開発プロジェクトを進めております。具体的に当事業年度に推進した主要な開発プロジェクトとして下記が挙げられます。

- (1) マイクロ波を活用した革新的な炭素繊維製造プロセスに関する三井化学株式会社との共同開発において、先方の名古屋工場内に実証設備を完工・導入。
- (2) 自動車部品等に使用されるポリアミド66の製造工程で発生する端材・廃材をケミカルリサイクルする技術を旭化成株式会社と共同開発。
- (3) 廃プラスチックを発生地の近傍で分解処理する小型分散型ケミカルリサイクルシステムを横河ソリューションサービスと共同開発。
- (4) 電気自動車 (EV) の電池等に用いられるリチウムについて、その製錬におけるCO2排出の主要因となっている煅焼のプロセスを電化し、環境負荷の低い、世界初となるマイクロ波を利用した製錬技術を確認すべく、三井物産と共同開発を開始。
- (5) 大量のCO2が排出されている製鉄プロセスにマイクロ波を適用し、ラボスケールでマイクロ波により鉄鉱石を還元することに成功 (自主開発)。
- (6) ニッケル鉱石の製錬技術に関する大平洋金属との共同開発において、マイクロ波標準ベンチ装置を用いたニッケル鉱石の煅焼及び還元成功。

このような「カーボンニュートラル」に貢献する開発テーマを中心に、新規案件の獲得活動に注力したほか、ラボフェーズに続いて実証フェーズに進んだ案件の開発を着実に進めた結果、当事業年度は、新規案件獲得数は通期計画28件に対して27件、契約済みの案件総数は通期計画65件に対して64件となりました。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高1,863,320千円 (前年同期比53.3%の増加)、営業利益は134,409千円 (前年同期比124.6%の増加)、経常利益は130,893千円 (前年同期比401.9%の増加) となりました。また、当社の関連会社であるティエムティ株式会社の解散に伴う関係会社整理損を特別損失1,029,464千円として計上したこと等により、当期純損失は944,895千円 (前年同期は75,393千円の当期純利益) となりました。

また、当社は、マイクロ波化学関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

総資産は1,894,973千円となり、前事業年度末に比べ1,182,426千円減少しました。これは主に、建物が80,304千

円、機械及び装置が94,314千円それぞれ増加したのに対し、現金及び預金が716,864千円、売掛金が31,968千円、仕掛品が21,887千円、リース資産が19,936千円、関係会社株式が319,444千円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は1,038,682千円となり、前事業年度末に比べ332,672千円減少しました。これは主に、未払金が74,380千円増加したのに対し、買掛金が61,379千円、1年内返済予定の長期借入金が192,146千円、契約負債が120,475千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は856,291千円となり、前事業年度末に比べ849,754千円減少しました。これは主に、資本金及び資本準備金がそれぞれ47,577千円増加したのに対し、利益剰余金が944,895千円減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ716,864千円減少し529,404千円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、205,747千円の収入（前事業年度は372,940千円の収入）となりました。これは主に、減価償却費79,261千円、固定資産圧縮損53,504千円、関係会社株式評価損319,444千円、貸倒引当金の増加額710,019千円、売上債権の減少額31,968千円、棚卸資産の減少額21,887千円、前払金の減少額70,123千円を計上したのに対し、税引前当期純損失897,453千円、仕入債務の減少額61,379千円、契約負債の減少額120,475千円、未収入金の増加額34,973千円を計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、797,816千円の支出（前事業年度は282,477千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出274,694千円、関係会社貸付けによる支出500,000千円を計上したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、124,794千円の支出（前事業年度は935,277千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入95,155千円を計上したのに対し、短期借入金の返済による支出200,000千円を計上したことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

長期化するロシア・ウクライナ情勢による原材料・エネルギー価格の高騰、円安による物価の上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続くことが見込まれますが、このような状況下、2025年3月期につきましては、前事業年度に引き続き「カーボンニュートラル」に貢献する開発テーマを中心に、顧客との共同開発を着実に進めてまいります。

このような見通しのもと、2025年3月期においては、売上高1,710,100千円、営業利益48,100千円、経常利益40,100千円、当期純利益37,250千円を達成したいと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針であります。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,246,269	529,404
売掛金	336,689	304,721
仕掛品	34,358	12,471
未収入金	159,563	194,697
関係会社短期貸付金	—	580,000
立替金	10,060	9,776
前払費用	16,040	19,835
前払金	102,800	52,676
貸倒引当金	—	△710,019
流動資産合計	1,905,781	993,563
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	89,649	169,954
構築物（純額）	45,543	41,668
機械及び装置（純額）	170,617	264,932
車両運搬具（純額）	58	0
工具、器具及び備品（純額）	8,467	6,522
リース資産（純額）	335,309	315,373
建設仮勘定	1,339	18,359
有形固定資産合計	650,985	816,810
無形固定資産		
ソフトウェア	10,357	6,232
その他	—	500
無形固定資産合計	10,357	6,732
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	0
関係会社株式	319,444	0
関係会社長期貸付金	80,000	—
差入保証金	76,003	76,530
繰延税金資産	29,827	—
その他	—	1,337
投資その他の資産合計	510,275	77,867
固定資産合計	1,171,618	901,410
資産合計	3,077,400	1,894,973

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	65,958	4,578
1年内返済予定の長期借入金	200,000	7,854
未払金	47,174	121,554
未払費用	46,103	47,443
リース債務	19,936	19,936
未払法人税等	27,506	25,098
未払消費税等	28,041	22,590
契約負債	407,850	287,375
預り金	3,411	4,668
流動負債合計	845,981	541,099
固定負債		
長期借入金	210,000	202,146
リース債務	315,373	295,436
固定負債合計	525,373	497,582
負債合計	1,371,354	1,038,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,801,053	2,848,631
資本剰余金		
資本準備金	502,607	550,184
資本剰余金合計	502,607	550,184
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,597,614	△2,542,510
利益剰余金合計	△1,597,614	△2,542,510
自己株式	—	△14
株主資本合計	1,706,045	856,291
純資産合計	1,706,045	856,291
負債純資産合計	3,077,400	1,894,973

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,215,353	1,863,320
売上原価	351,822	742,914
売上総利益	863,531	1,120,406
販売費及び一般管理費	803,689	985,997
営業利益	59,841	134,409
営業外収益		
受取利息	13	171
受取手数料	1,391	1,264
受取褒賞金	1,000	—
受取保険金	470	—
為替差益	—	2,167
その他	248	350
営業外収益合計	3,124	3,954
営業外費用		
支払利息	7,768	7,469
為替差損	162	—
上場関連費用	28,955	—
営業外費用合計	36,887	7,469
経常利益	26,078	130,893
特別利益		
補助金収入	167,829	80,771
特別利益合計	167,829	80,771
特別損失		
固定資産除却損	13,632	21,149
固定資産圧縮損	123,736	53,504
関係会社整理損	—	1,029,464
投資有価証券評価損	—	4,999
特別損失合計	137,369	1,109,118
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	56,538	△897,453
法人税、住民税及び事業税	10,972	17,614
法人税等調整額	△29,827	29,827
法人税等合計	△18,855	47,442
当期純利益又は当期純損失 (△)	75,393	△944,895

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2,298,446	—	—	△1,673,008	—	625,437	625,437
当期変動額							
新株の発行	502,607	502,607	502,607	—		1,005,214	1,005,214
当期純利益				75,393		75,393	75,393
自己株式の処分					—	—	—
当期変動額合計	502,607	502,607	502,607	75,393	—	1,080,607	1,080,607
当期末残高	2,801,053	502,607	502,607	△1,597,614	—	1,706,045	1,706,045

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2,801,053	502,607	502,607	△1,597,614	—	1,706,045	1,706,045
当期変動額							
新株の発行	47,577	47,577	47,577	—		95,155	95,155
当期純損失 (△)				△944,895		△944,895	△944,895
自己株式の処分					△14	△14	△14
当期変動額合計	47,577	47,577	47,577	△944,895	△14	△849,754	△849,754
当期末残高	2,848,631	550,184	550,184	△2,542,510	△14	856,291	856,291

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	56,538	△897,453
減価償却費	73,281	79,261
差入保証金償却額	1,095	1,095
固定資産除却損	13,632	21,149
固定資産圧縮損	123,736	53,504
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,999
関係会社株式評価損	—	319,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	710,019
受取利息	△13	△171
支払利息	7,768	7,469
売上債権の増減額 (△は増加)	△177,143	31,968
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,666	21,887
未収入金の増減額 (△は増加)	△59,249	△34,973
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,053	△5,450
前払金の増減額 (△は増加)	△102,800	70,123
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,483	△3,795
立替金の増減額 (△は増加)	121	283
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,252	△61,379
未払金の増減額 (△は減少)	20,573	34,458
未払費用の増減額 (△は減少)	9,738	1,340
契約負債の増減額 (△は減少)	363,229	△120,475
その他	△7,115	△3,643
小計	383,551	229,663
利息の受取額	7	9
利息の支払額	△7,768	△7,469
法人税等の支払額	△2,850	△16,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,940	205,747
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△185,802	△274,694
有形固定資産の除却による支出	△13,500	△21,000
無形固定資産の取得による支出	△1,724	△500
関係会社貸付けによる支出	△80,000	△500,000
差入保証金の差入による支出	△1,450	△1,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,477	△797,816
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
株式の発行による収入	1,005,214	95,155
リース債務の返済による支出	△19,936	△19,936
自己株式の取得による支出	—	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	935,277	△124,794
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,025,740	△716,864
現金及び現金同等物の期首残高	220,528	1,246,269
現金及び現金同等物の期末残高	1,246,269	529,404

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	1,203,000千円	1,203,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	33,492	△710,019
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△247,118	△743,512

(注) 当事業年度の「関連会社に対する投資の金額」は、1,202,999千円の減損を行っております。

(セグメント情報)

当社は、マイクロ波化学関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	111円09銭	54円81銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	5円09銭	△61円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円69銭	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	75,393	△944,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	75,393	△944,895
普通株式の期中平均株式数(株)	14,818,097	15,459,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,251,545	—
(うち新株予約権(株))	(1,251,545)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。